視　点

市民としての失業者の声

失業者数が360万人もの多数を数えている。その増加の勢いはこの秋に入りやや鈍化しつつあるが、勤労者18人のうち１人が失業者という現在の高失業状態は、勤労を大事にしてきた日本社会の根幹をゆるがし始めていると指摘せざるを得ない。

失業者が直面している生活苦に対し、政府は、住宅支援、職業安定所の対応職員の増加、また生活保護申請窓口の改善などの緊急雇用対策を実施してきている。新しい9月発足の民主党政権は、首相を緊急雇用対策本部長に据え、10月23日には「ワンストップサービス」など支援体制の強化、雇用促進のため「働きながら職業能力を高める」雇用プログラムの推進等を緊急雇用対策として決定し、2009年度末までに10万人程度の雇用創出をはかるとしている。個々の問題に対し緊急対策が行われていることは評価できる、だが、1年間に100万人増の勢いで膨張した失業者の多くは、いまだ先行きの生活設計が立てられずにいる。そして、新しい政府の雇用対策についてもこの生活不安を打開する本来の雇用政策は見出しがたいといわざるを得ない。

この日本の雇用政策の脆弱さは、政府、使用者、マスコミ等の論者がいずれも、緊急かつ重大な社会問題として失業問題を把握しきれていないことが反映している。その一端は、失業者の生活問題に迫った調査がほとんど行われていないことに見てとれる。政府は、非正規雇用の雇い止めなど個別問題については調査を行い結果を発表しているが、失業者の生活問題、再就職活動に関する実態調査はいまだ行ってきていない。

この失業者の生活データが少ない中で、連合と連合総研が本年夏に共同で実施した「失業者の暮らしと就職活動に関するアンケート調査」は、調査方法、設問内容には不十分さがあるが、現在における日本の失業者に関わる問題の所在を伝えている。その調査概要は本誌243号（11月1日）に掲載されているが、ここではいくつかの注目すべき事実を伝えたい。まず、回答した失業者676名の家計収入状況では、正規職の失業者の場合には雇用保険給付もその収入の一部となっているが、非正規雇用の失業者を中心に多くの失業者の場合には、預貯金取り崩しと配偶者収入が家計収入の主要部分を占めている。そして、世帯合計の貯蓄額（中央値）は、正規職失業者で250万円、非正規職失業者では約150万円にとどまり、貯蓄額100万円未満が失業者中の39%に達し、今後数ヵ月以内に再就職できない場合には、たちまち生活困窮に陥る姿を映し出している。また、「就職活動に際して現在支障となること」への回答（3つ指摘）では、男性失業者は、「メンタルな面で不調だ」（45%）、「健康・体力が低下している」（34.9%）、「就職できずあきらめの気持ち」（25.7%）を指摘し、女性の場合には「育児時間が取れない」（30.9%）、「健康・体力が低下している」（24.8%）、「メンタルな面で不調」（23.4%）をあげている。すなわち、失業者は再就職困難の事態に直面すると同時に、「メンタル」、健康、育児に強い不安や困難を感じており、生活の先行きが立たないことに精神的ストレスを高めている。

以上のような日本の失業者の声は、再就職に結びつく雇用対策の抜本強化を求めると共に、その「心の負担」を軽減するため、失業者がその市民生活を再構築できる社会連帯による就労·就業促進の政策、すなわち市民の自立を最後まで支援しつづける雇用・社会政策を行うことを強く求めているのである。　（三沢川）